

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818



▲岩間地区の巴川(岩間が源流、霞ヶ浦に流入)は、大雨のたびに流域が浸水し、被害や危険に長い間悩まされてきました。常磐線の橋脚を守るため底部をかさ上げたのが原因で流れが悪くなってしまっていました。JR東日本の協力により、ようやく解決するめどが立ちました。JRの工事(橋脚底部を60cm掘削)は、H29年3月までに完了予定。同時期に県は河道・河床の工事を行い、市は上流部市道の橋のボックスカルバートを大口径に取り換え、通学路の安全対策を行うことになりました。私自身、初当選時から18年間の重い課題でした。額賀福志郎代議士の大きな尽力を得ました。(H28年11月)

燃える郷土愛。全力投球!!

— 2015年国勢調査結果を踏まえた施策が急務 —

皆様には常日頃から私の議会活動に対し、温かいご声援を賜り厚くお礼申し上げます。

お陰様で元気いっぱい励んでおります。

さて、2015年の国勢調査(5年に1回)の確定値が公表されました。そのポイントは次のとおりです。①日本の総人口が初めて減少(1億2,709万4,745人、5年前調査から約96万人減少) ②75歳以上人口が子どもを上回った(75歳以上人口は1,612万人、30年間で3.4倍に増加。14歳以下の子どもは1,588万人) ③世帯数が過去最高(5,344万世帯、65歳以上の6人に1人がひとり暮らし)

茨城県人口は291万6,976人(前回調査から1.8%減、52,794人減)、笠間市人口は76,739人(同3.4%

減、2,670人減)となっています。これらにより、家庭や社会のかたちも大きく変わってきます。

少子高齢化の波は、急激な大波になりつつあることから、これら人口や社会のトレンドを的確に捉え、皆様とともに英知を結集してしっかりとした施策を講じていかなければなりません。

私もこれまで以上に、頑張っまいます。

引き続き、皆様のご指導をお願い申し上げます。

寒さが厳しくなりますので、どうぞご自愛ください。

茨城県議会議員

常井洋治



一緒に創ろう! ふるさと

平成28年第3回定例県議会を終えて

(平成28年9月5日～30日、26日間)

笠間市・茨城県の輝く新時代

平成28年県議会第3回定例会は、9月5日から30日までの26日間開かれました。補正予算や条例など26件の議案などが可決、同意、承認、採択されました。

平成28年度9月一般会計補正予算を可決

◎補正予算 **88億64百万円**
◎補正後予算 **1兆1,296億66百万円**

補正予算の主な内容

◎地元関係

- ・いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業 (新規) 10百万円

笠間焼をはじめとした、本県の伝統的工芸品のPR促進のため都内でフェアを開催するほか、「地域商社」設立に向けた支援を行い、持続的に「稼げる」産地を育成する

実施主体：茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会（構成：笠間市、結城市、桜川市、各産地組合及び県）

対象品目：笠間焼、結城紬、真壁石燈籠

◎公共事業関係

- ・緊急輸送対策強化事業（東日本大震災関連）
24億47百万円
復興みちづくりアクションプランに基づく緊急輸送道路等の整備
- ・防災・減災対策事業 7億24百万円
河川護岸整備や道路落石防止などの防災・減災対策
- ・地方道路整備事業 38億82百万円
茨城空港と常磐道を結ぶ(仮称)石岡小美玉スマートIC

大規模災害対策調査特別委員会発言 (H28.9.28) 要約

●大規模災害時における「県議会災害対策本部」の設置を提案

二元代表制として、県議会としても独自の災害対策本部を設置すべきだ。茨城県議会基本条例では、議員が果たすべき役割として「災害等における緊急的な調査活動等」を



▲いつ来るかわからない大災害を念頭に真剣な討議が展開された。委員間の議論ができて良かった。(H28年9月)

- アクセス道路等の整備
- ・観光拠点周辺環境整備事業 7億26百万円
観光拠点へのアクセス道路や都市公園等の環境整備
- ・通学路等安全対策事業 4億14百万円
通学路への歩道設置などの交通安全施設等の整備
- ・渋滞対策事業 3億80百万円
道路拡幅や右折レーン延伸などの渋滞対策の実施

◎地方創生関係

- ・県産品海外展開ステップアップ事業 (新規) 31百万円
東南アジア向けの県産品や県産青果物の販路拡大
- ・第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業 (拡充) 33百万円

東京圏の企業を対象に、社員の移住・二地域居住を試験的に行う企業の意向調査や協力企業の募集などを実施

- ・DMO観光地域づくり推進事業 (拡充) 1億10百万円
民間宿泊施設に対する施設整備への支援や香港等での観光プロモーションなどの実施
- ・水郷筑波サイクリング環境整備事業 (拡充) 50百万円
つくば霞ヶ浦りんりんロードのPRなどの充実

◎その他

- ・病児保育施設整備事業 (新規) 46百万円
病気や病気回復期にある幼児・児童に対応できる保育施設の整備に対する支援
- ・オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (新規) 9百万円
オリンピック出場選手等による講演などの実施

行うことを規定している。災害時に一番情報を有するのは、地元をきめ細かにまわる県議会議員。知事は災害対策本部を立ち上げた中において身動きがとれにくい。議員が持つ被災地域の情報を議会災害対策本部で集約し、県の災害対策本部に提供する。どのような災害対策が最も効率的であるかを考えた時、県議会災害対策本部設置の必要性があると考える。県の災害対策本部と議会の災害対策本部とが実効性のある連携を図ることで、住民にとって一番役に立つ支援が行えると考える。

●県への気象予報士配置を提案

地球温暖化による気候変動などで、様々な自然災害が多発する中、県への気象予報士配置が絶対に必要である。防災とは、多様な気象情報に基づきどう判断するのが重要である。提言には確実に気象予報士配置を明記すべきだ。

●防災ハンドブックの活用を提案

将来的に大地震発生が予測される中、東京都が全世帯に配付した冊子「東京防災」のような防災ハンドブックを本

県でも作成し活用することで、非常時に備えた家族や地域での話し合いのもととすべきだ。

●県立高校への「防災にかかる専門コース」設置を提案

子どもたちへの危機管理能力を高めるうえで、防災知識・技能を習得できる専門コースを県立高校に設け、人材育成をすることが重要であり、提言に記載すべきだ。

●消防団の維持のための県・市町村一体となった仕組みづくりを求める

消防団員確保が困難であることから、分団等の統合が進められているが、地元意識の希薄化を招き、災害発生時にきめ細やかな災害対応を図るうえで懸念がある。地域を守る消防団を維持するための仕組みを、県も市町村と一緒に考えていくべきだ。

●消防指令センターへの県内全市町村参加促進を求める

消防司令センターが33市町が参加して6月に発足したが、まだ参加していない市町村もある。大災害発生時の応援態勢を図るうえで危惧がある。今後参加を全市町村に求めて、全県一元化(東京消防庁並み)を推進していくべきだ。

農林水産委員会質問 (H28.9.20) 要約

●本県産農産物の実力を伸ばす取り組みを進めるべきだ

●農地集約にあたっては、地権者への丁寧な説明を行うべきだ

常井委員 福島第一原発の事故から5年半が経過する中、いばらき自民党はじめ関係者が一丸となって県産農産物の風評被害払しょくに取り組んできた。現在の状況は。



▲私は、これまで委員会で毎回質問してきたが、まだ山ほどの意見、提案がある。後方は報道機関の記者席。(H28年9月)

川田販売流通課長 市場関係者への調査から県産農産物の買い控えはほぼなくなったと認識しており、東京都中央卸売市場での県産青果物の取扱高は、平成23年に458億円に落ち込んでいたものが、平成27年は566億円となり、事故前の平成22年の552億円を上回るまで回復してきている。

常井委員 原発事故から5年半が経過しており、震災前に比べて販売が伸びていないものについては、風評被害ではなく、県産農産物の品質や販売力などトータルの部分での実力不足が原因ではないかと考える。

もっと前向きに、販売力の強化など、チカラをつけていく方向に転換すべきであり、農林水産部の姿勢として県産農産物が安全であることをもっと宣言していくべきではないか。

川田販売流通課長 県では事故直後から、安全が確認された県産農産物の安全性を積極的にPRしてきたが、未だ

出荷制限品目がある中、消費者からの不信を招く可能性もあり、あらためての安全宣言は考えてはいない。

常井委員 県産農産物の海外輸出に取り組む中で、近隣アジア諸国における輸入規制がネックとなっているが、現在の状況は。

加藤6次産業化・輸出推進室長 中国、台湾、ニューカレドニアの3カ国では全ての食品の輸入が停止されており、何らかの輸入規制措置を設けている国・地域は31にのぼる。

常井委員 輸入規制解除を見据えて輸出体制をしっかりと整えていくべき時期に来ている。県産農産物の安全性について、県内外の消費者に対してどのように示していくのか。

井上農林水産部長 本県における風評被害は主に観光分野であり、農林水産物についてはないという認識である。これまでも消費者に安全性をPRするとともに、積極的に販売促進を行ってきた。県としては、実質的に安全宣言と同等のものを実施しており、本県産農産物が安全安心で高品質なものであることをしっかりとPRしていくことで、国内外への販路拡大に向けて取り組んでいきたい。

常井委員 現在、遊休農地の利用に関する意向調査が、各市町村農業委員会から農家に対して行われている。その内容は、遊休農地について所有者自らが今後耕作するのか、または自ら借り手や譲渡先を見つけるのか、あるいは農地集約を進める農地中間管理機構である県農林振興公社へ貸付ける意向があるのか、そして何もせず現状のままとするのか、選択を求めている。何もせず6ヵ月が経過すると勧告が行われ、最終的には固定資産税が増額されるとのこと。回答期間が1ヵ月程度と短く、通知を受け取った方々は大変厳しい思いをしている。この状況を把握しているか。

古宇田農業経営課長 各市町村農業委員会からは、やり方が拙速ではないかという話を聞いている。

常井委員 遊休農地と耕作放棄地の違いは何か。また、遊休農地の面積は県内にどの程度あるのか。課税強化の対象は遊休農地のみということか。

古宇田農業経営課長 耕作されていない農地のうち、再生利用が可能なものが遊休農地となっており、県内の遊休農地面積は平成27年度において8,964ヘクタール、1年以上耕作されておらず、今後も利用の見込みがないものが耕作放棄地とされ、23,918ヘクタールとなっている。遊休農地が、今回の意向調査の対象である。

常井委員 この意向調査の回答に基づく農業委員会からの勧告等により、固定資産税の課税強化がされた場合と、農地中間管理機構に貸付けることで固定資産税が軽減された場合との違いは。

古宇田農業経営課長 今回、農業委員会からの通知を受けて、6ヵ月以内に農地の貸付あるいは耕作を再開しないと、農地中間管理機構の利用が勧告される。課税が強化されると固定資産税が1.8倍となり、一方、農地中間管理機構に貸付されると1/2に軽減され、その差額は約4倍となる。

常井委員 農地中間管理機構への貸付意向を示しても、基準に満たず対象にならない場合もあると聞く。また、県北中山間地域など、借り手が少ない地域もあると思う。どの程度の農地を集約していくのか。目標達成に向けて、今

後どのように取り組んでいくのか。

古宇田農業経営課長 平成35年度を目途に、県内耕地面積の66%を担い手に集約させる目標を掲げている。担い手がいる地域については担い手を中心に話し合いを進めていくが、担い手が不足する地域は、JA出資型法人の活用や、外部法人の参入を促すとともに、地域での話し合いにより、農地の集積・集約化を進めていく。

常井委員 一人ひとりに通知を出しても、わずか1ヵ月という短期間では農家が結論がでない。また、個別ではなく、一団の農地という括りでみていかないと、借り手としても受けがたく、集約目標を達成するうえで実効性に疑問がある。

かつて、私は耕作放棄地対策として農林水産部と協議を

重ね、全国初の県農林振興公社を活用した農地集約政策を実現したが、農地の集約を進めるためには、より丁寧な対応が必要だ。

農地中間管理機構への貸付は、期間が10年であり、一方的に意向調査書を送りつけ、1ヵ月で判断を求めるなどは良いやり方ではない。

井上農林水産部長 人口減少が進む中、農地を維持していくためには、担い手に農地を集積・集約していくしかない。制度が十分周知されていないこともあることから、地道に浸透を図り、今後性急な判断を求めることがないよう、より丁寧に地権者や担い手の話を聞いていく。そして、農業委員会や市町村等の関係機関と連携し、地域での話し合いを進め、担い手への農地集積・集約化を図っていきたい。



▲小泉進次郎自民党農林部会長を訪ね、笠間の栗のPRをした。栗農家の所得向上策、栗拾いの機械開発などを求めた。上月良祐参議院議員(写真中央)が案内してくれた。(H28年11月)



▲岩間地区の巴川流域の浸水対策を泉・南部巴川流域守る会(岡野博之会長)、水利組合、土地改良区、県土木部、笠間市と協議した。(H28年11月)



▲石岡城里線県道改修期成同盟会で澤田県土木部長へ要望。下安居十字路の歩行者安全対策に謝意を述べ、バイパス(安居～茨城中央工業団地(笠間地区)～鯉淵約8.5km)の整備促進を求めた。(H28年8月)



▲笠間市土師在住の畑岡奈紗さんが、ゴルフ「日本女子オープン」で大会史上最年少の17歳で優勝した。岩間二小、岩間中の卒業生。プロとしての活躍を応援していきたい。(写真は朝日新聞より) (H28年10月)



▲いばらき自民党茨城空港振興議員連盟の幹事長として田山東湖会長(写真)ら20人と航空自衛隊浜松基地のエアパークを視察した。茨城空港に同様の航空博物館(空港PR館)を実現したい。(H28年11月)



▲自民党岩間支部の研修会で党本部を訪問。額賀福志郎代議士(写真左)、茂木政調会長の講話、岡田広、上月良祐両参議院議員のあいさつを頂いた。(H28年11月)



▲市内小・中学校では、運動会が開催された。いずれの学校でも児童・生徒のきびきびした競技が繰り広げられていた。(H28年9月)



▲各地区で敬老会が開催され、なごやかなひと時を過ごす姿があった。実行委員さんたちが、趣向を凝らして楽しい企画を立ててくれた。(H28年9～11月)